

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第157期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	株式会社 島津製作所
【英訳名】	Shimadzu Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 上田 輝久
【本店の所在の場所】	京都市中京区西ノ京桑原町1番地
【電話番号】	京都(075)823局1128番
【事務連絡者氏名】	理財部長 万代 晋
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区西ノ京桑原町1番地
【電話番号】	京都(075)823局1128番
【事務連絡者氏名】	理財部長 万代 晋
【縦覧に供する場所】	株式会社島津製作所 東京支社 (東京都千代田区神田錦町1丁目3番地) 株式会社島津製作所 関西支社 (大阪市北区芝田1丁目1番4号 阪急ターミナルビル内) 株式会社島津製作所 名古屋支店 (名古屋市中村区那古野1丁目47番1号 名古屋国際センタービル内) 株式会社島津製作所 神戸支店 (神戸市中央区江戸町93 栄光ビル内) 株式会社島津製作所 横浜支店 (横浜市西区北幸2丁目8番29号 東武横浜第3ビル内) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第2四半期 連結累計期間	第157期 第2四半期 連結累計期間	第156期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	182,854	186,479	391,213
経常利益 (百万円)	18,671	18,082	45,462
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	12,916	13,246	32,523
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,346	8,940	28,241
純資産額 (百万円)	277,883	291,927	287,941
総資産額 (百万円)	416,976	414,514	437,190
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.85	44.97	110.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.6	70.4	65.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,156	17,941	29,454
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,439	△10,969	△22,897
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,938	△20,369	△10,819
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	72,618	55,700	70,842

回次	第156期 第2四半期 連結会計期間	第157期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.07	33.39

(注) 1 当社グループは四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 当社は、第155期より、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

イ. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が131億2千2百万円、受取手形及び売掛金が150億1千7百万円それぞれ減少したことなどにより、226億7千5百万円減少し、4,145億1千4百万円となりました。また、負債は、社債が150億円、支払手形及び買掛金が108億7千万円それぞれ減少したことなどにより、266億6千1百万円減少し、1,225億8千7百万円となりました。純資産は、利益剰余金が83億6千8百万円増加したことなどにより、39億8千5百万円増加し、2,919億2千7百万円となりました。

ロ. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の景気の状況は、日本では輸出を中心に弱さが続いているものの、企業収益の改善を背景とした雇用の改善により、緩やかな回復が続きました。北米では雇用・所得環境の改善や好調な個人消費により、回復が続きました。一方、中国では米中貿易摩擦の影響もあり、緩やかに減速しました。欧州では英国のEU離脱問題などがあり、一部に弱さがみられました。また、東南アジアやインドでは緩やかに回復したものの、一部に弱い動きもみられました。世界経済全体では、景気の減速傾向が強まりました。

こうした情勢のもとで当社グループは、中期経営計画に沿って、「世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業」を目指し、「アドバンスト・ヘルスケア」など成長分野への投資、AI・IoTを活用したアフターマーケット事業の拡大や重点機種競争力強化などによる収益力強化、また組織基盤の変革など、成長に向けた施策を着実に進めています。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、中国での景気の緩やかな減速や半導体市況の低迷などが影響したものの、日本での底堅い需要などにより、売上高は1,864億7千9百万円(前年同期比2.0%増)となり、営業利益は178億6千9百万円(同2.5%増)、経常利益は180億8千2百万円(同3.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は132億4千6百万円(同2.6%増)となりました。

セグメントの経営成績はつぎのとおりです。

① 計測機器事業

当事業の売上高は、北米や中国では減少しましたが、日本、欧州、東南アジア、インドなどで増加し、全体としては堅調に推移しました。

北米では、製薬や食品で好調に推移しましたが、病院で使用される質量分析システムが減少しました。中国では、大学・官公庁や受託分析向けに質量分析システムが好調に推移しましたが、環境計測機器が前年特需の反動で大きく減少したことに加え、前年大口案件の反動や設備投資抑制の影響などによりガスクロマトグラフ、分光光度計が減少しました。

一方、日本では、官公庁・化学・食品向けに液体クロマトグラフ、製薬向けに質量分析システムが、鉄鋼および自動車など輸送機向けに試験機が伸び堅調に推移しました。欧州では、特にロシアでの食品向けの拡大などで質量分析システムが好調でした。東南アジアでは、製薬向けに液体クロマトグラフが、インドでは、受託分析向けに質量分析システムが好調でした。

この結果、当事業の売上高は1,134億1千8百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は売上の増加などにより156億1千2百万円(同0.1%増)となりました。

② 医用機器事業

当事業の売上高は、海外では減少しましたが、日本では大きく伸び、全体としては増収となりました。

北米では、デジタル化促進施策の需要一巡の影響が続き、X線撮影システムが減少しました。また、欧州では、多目的のX線TVシステムや血管撮影システムが減少しました。中国では、案件の遅延に加え、X線撮影システムが国産品との競合の激化で減少しました。その他のアジアにおいては、インドで血管撮影システムが伸びたものの、東南アジアでは、前年大口案件の反動もあり、X線TVシステムが大きく減少しました。

一方、日本では、消費税増税前の需要増もあり、X線TVシステム、血管撮影システム、診療所向けのX線撮影システムが好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は348億7千6百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は売上の増加などにより14億9百万円(同105.6%増)となりました。

③ 航空機器事業

当事業の売上高は、日本、海外ともに増加しました。

北米では、堅調な中・小型機需要を背景に民間航空機向け搭載機器およびエアライン向け補用品の売上が増加しました。日本では、防衛省向け航空機搭載機器が増加しました。

この結果、当事業の売上高は151億8千2百万円(前年同期比22.2%増)、営業利益は売上の増加などにより3億円となりました(前年同期は2億3千万円の営業損失)。

④ 産業機器事業

当事業の売上高は、油圧機器は堅調であったものの、ターボ分子ポンプおよびガラスワインダが大幅に減少し、全体としては低調に推移しました。

油圧機器は、北米および中国で、米中貿易摩擦の影響を受け減少しましたが、日本での底堅い需要などにより、微増となりました。

一方、ターボ分子ポンプは、欧州でサービス事業が増加したものの、半導体製造装置およびフラットパネルディスプレイ製造装置向けの需要が低迷し、厳しく推移しました。また、ガラスワインダは、主要市場の中国で、電子部品基板用ガラス繊維向けの設備投資抑制の影響を受け、減少しました。

この結果、当事業の売上高は194億7千2百万円(前年同期比14.5%減)、営業利益は売上の減少などにより11億2千3百万円(同49.2%減)となりました。

⑤ その他の事業

当事業の売上高は35億2千9百万円(前年同期比9.7%減)、営業利益は6億1百万円(同183.8%増)となりました。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでいません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ151億4千1百万円減少し、557億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、179億4千1百万円の収入となり、前年同期に比べ27億8千5百万円増加しました。その主なものは、法人税等の支払額の減少による増加44億9千9百万円、売上債権の増減による減少23億6千万円です。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ14億6千9百万円支出が減少し、109億6千9百万円の支出となりました。その主なものは、設備投資による支出91億7千9百万円です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ144億3千1百万円支出が増加し、203億6千9百万円の支出となりました。その主なものは、社債の償還額150億円、配当金の支払額44億1千9百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、49億6千万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	296,070,227	296,070,227	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株です。
計	296,070,227	296,070,227	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	296,070	-	26,648	-	35,188

(5) 【大株主の状況】

(2019年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	23,664	8.03
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	20,742	7.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,619	5.30
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,672	2.60
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	7,411	2.51
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	6,287	2.13
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共済ビル (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	6,101	2.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,299	1.80
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	4,922	1.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,917	1.67
計	-	102,637	34.81

(注) 1 所有株式数の千株未満は切捨てて表示しています。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はつぎのとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,664千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,619千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,299千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	4,917千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2019年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,249,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 294,619,800	2,946,198	—
単元未満株式	普通株式 200,627	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	296,070,227	—	—
総株主の議決権	—	2,946,198	—

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式23株が含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれています。

3 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76092口)名義の株式が253,200株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同信託口名義の完全議決権株式に係る議決権の数2,532個が含まれています。

② 【自己株式等】

(2019年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社島津製作所	京都市中京区 西ノ京桑原町1番地	1,249,800	—	1,249,800	0.42
計	—	1,249,800	—	1,249,800	0.42

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76092口)名義の株式は、上記自己株式に含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,641	60,519
受取手形及び売掛金	126,358	111,341
商品及び製品	42,825	45,175
仕掛品	20,347	20,824
原材料及び貯蔵品	20,296	19,677
その他	9,107	7,637
貸倒引当金	△1,671	△1,610
流動資産合計	290,906	263,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,798	46,445
機械装置及び運搬具（純額）	7,826	7,546
土地	19,010	19,147
リース資産（純額）	3,183	3,064
建設仮勘定	2,338	4,995
その他（純額）	13,724	16,254
有形固定資産合計	92,880	97,454
無形固定資産	10,830	11,202
投資その他の資産		
投資有価証券	13,562	13,217
長期貸付金	174	152
退職給付に係る資産	10,480	12,073
繰延税金資産	12,400	11,518
その他	6,296	5,679
貸倒引当金	△341	△347
投資その他の資産合計	42,573	42,293
固定資産合計	146,284	150,950
資産合計	437,190	414,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,610	55,739
短期借入金	2,290	2,402
1年内償還予定の社債	15,000	-
リース債務	1,160	2,052
未払金	15,487	12,992
未払法人税等	3,740	3,363
賞与引当金	9,095	8,624
役員賞与引当金	281	180
株式給付引当金	-	184
防衛装備品関連損失引当金	44	36
その他	19,566	20,108
流動負債合計	133,278	105,685
固定負債		
長期借入金	247	114
リース債務	2,328	3,581
役員退職慰労引当金	137	139
退職給付に係る負債	11,938	11,844
株式給付引当金	155	-
その他	1,163	1,221
固定負債合計	15,971	16,902
負債合計	149,249	122,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	34,927	34,926
利益剰余金	222,801	231,169
自己株式	△1,415	△1,416
株主資本合計	282,962	291,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,508	5,665
為替換算調整勘定	△1,660	△6,250
退職給付に係る調整累計額	1,083	1,145
その他の包括利益累計額合計	4,932	560
非支配株主持分	47	38
純資産合計	287,941	291,927
負債純資産合計	437,190	414,514

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	182,854	186,479
売上原価	110,676	113,498
売上総利益	72,178	72,980
販売費及び一般管理費	※ 54,740	※ 55,111
営業利益	17,438	17,869
営業外収益		
受取利息	129	145
受取配当金	177	539
受取保険金	365	214
為替差益	682	-
助成金収入	250	349
その他	289	284
営業外収益合計	1,895	1,533
営業外費用		
支払利息	47	51
為替差損	-	829
その他	614	439
営業外費用合計	661	1,320
経常利益	18,671	18,082
特別利益		
投資有価証券売却益	-	74
固定資産売却益	14	28
特別利益合計	14	102
特別損失		
投資有価証券評価損	198	62
固定資産処分損	142	41
減損損失	195	-
特別損失合計	536	104
税金等調整前四半期純利益	18,149	18,080
法人税、住民税及び事業税	4,690	3,912
法人税等調整額	484	926
法人税等合計	5,175	4,839
四半期純利益	12,974	13,241
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	58	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,916	13,246

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	12,974	13,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△404	156
為替換算調整勘定	2,119	△4,519
退職給付に係る調整額	△343	61
その他の包括利益合計	1,371	△4,301
四半期包括利益	14,346	8,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,320	8,946
非支配株主に係る四半期包括利益	25	△6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,149	18,080
減価償却費	5,614	6,530
減損損失	195	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△599	△446
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71	△98
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△334	76
受取利息及び受取配当金	△306	△684
支払利息	47	51
為替差損益 (△は益)	△41	19
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	198	△11
有形固定資産除売却損益 (△は益)	127	13
売上債権の増減額 (△は増加)	15,021	12,660
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,850	△3,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,109	△10,011
その他	△308	△1,216
小計	23,740	21,660
利息及び配当金の受取額	306	685
利息の支払額	△50	△63
法人税等の支払額	△8,840	△4,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,156	17,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△9,175	△9,179
固定資産の売却による収入	334	174
投資有価証券の取得による支出	△985	△26
投資有価証券の売却による収入	0	270
貸付けによる支出	△37	△31
貸付金の回収による収入	22	46
子会社出資金の取得による支出	△598	△54
その他	△1,998	△2,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,439	△10,969

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	238	317
短期借入金の返済による支出	△466	△183
長期借入れによる収入	-	18
長期借入金の返済による支出	△606	△166
社債の償還による支出	-	△15,000
配当金の支払額	△3,830	△4,419
非支配株主への配当金の支払額	△20	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△617	-
預り保証金の返還による支出	△10	△10
リース債務の返済による支出	△622	△921
自己株式の増減額 (△は増加)	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,938	△20,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	498	△2,168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,723	△15,567
現金及び現金同等物の期首残高	75,090	70,842
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	251	425
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 72,618	※ 55,700

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、シマヅサイエンティフィック コリア コーポレーション他1社については、重要性を勘案して、新たに連結の範囲に加えています。

(会計方針の変更)

一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より「リース」(IFRS第16号)を適用しています。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

当該会計基準の適用の結果、第1四半期連結会計期間の期首の連結貸借対照表は、有形固定資産のその他が2,262百万円、流動負債のリース債務が839百万円、固定負債のリース債務が1,422百万円それぞれ増加しています。資産の測定方法はリース債務の測定額に前払及び未払リース料を調整する方法を採用しており、期首利益剰余金への影響はありません。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益における影響額は軽微です。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額はつぎのとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	18,064百万円	18,867百万円
賞与引当金繰入額	3,719	3,966
役員賞与引当金繰入額	187	180
退職給付費用	667	791
役員退職慰労引当金繰入額	11	19
貸倒引当金繰入額	105	20
研究開発費	4,574	4,960

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	76,555百万円	60,519百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,937	△4,818
現金及び現金同等物	72,618	55,700

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,832	13.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	3,832	13.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,422	15.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	4,422	15.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	111,088	32,648	12,423	22,785	178,945	3,909	182,854	-	182,854
セグメント間の 内部売上高	9	7	53	44	116	861	977	△977	-
計	111,097	32,656	12,476	22,830	179,061	4,770	183,832	△977	182,854
セグメント利益 又は損失(△)	15,592	685	△230	2,210	18,258	211	18,470	△1,031	17,438

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、不動産管理、建設舗床業等の事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△1,031百万円は、主に各報告セグメントに配賦しない試験研究費△1,032百万円です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	113,418	34,876	15,182	19,472	182,949	3,529	186,479	-	186,479
セグメント間の 内部売上高	9	11	59	37	117	858	976	△976	-
計	113,428	34,887	15,241	19,509	183,067	4,388	187,455	△976	186,479
セグメント利益	15,612	1,409	300	1,123	18,446	601	19,047	△1,178	17,869

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、不動産管理、建設舗床業等の事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△1,178百万円は、セグメント間取引消去額△3百万円および各報告セグメントに配賦しない試験研究費△1,175百万円です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、つぎのとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	43円85銭	44円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	12,916	13,246
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	12,916	13,246
普通株式の期中平均株式数 (千株)	294,569	294,567

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 第155期より、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(前第2四半期連結累計期間253,200株、当第2四半期連結累計期間253,200株)を含めています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2019年11月8日開催の取締役会において、つぎのとおり中間配当を行う旨決議しました。

①中間配当金の総額 4,422,306,060円

②1株当たりの金額 15円00銭

③支払請求の効力発生日および支払開始日 2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月1日

株式会社 島津製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 弘 志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 出 唯 知 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島津製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島津製作所及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。